

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第6期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 AnyMind Group株式会社

【英訳名】 AnyMind Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 十河 宏輔

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03-6384-5540 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 大川 敬三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03-6384-5540 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 大川 敬三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 中間連結会計期間	第6期 中間連結会計期間	第5期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	14,301 (7,739)	22,531 (12,016)	33,460
売上総利益 (百万円)	5,445	8,361	12,699
営業利益 (百万円)	108	971	747
税引前中間利益及び税引前利益 (百万円)	149	905	628
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	87 (189)	715 (485)	559
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	656	1,537	1,073
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	13,014	15,119	13,511
総資産額 (百万円)	20,583	31,122	23,255
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	1.54 (3.29)	12.20 (8.24)	9.73
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	1.41	11.27	8.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.2	48.6	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323	1,712	1,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309	375	1,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	505	2,794	204
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,892	10,820	6,266

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界15ヵ国・地域にて事業を展開しております。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、7,866百万円増加し、31,122百万円となりました。これは主に、借入金の増加に伴い現金及び現金同等物が4,554百万円増加したこと、売上収益の強い成長に伴い営業債権が516百万円、契約資産が187百万円それぞれ増加したこと及び日本オフィスの増床に伴い使用権資産が1,394百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、6,251百万円増加し、15,902百万円となりました。これは主に、借入金が3,198百万円増加したこと、増収により営業債務及びその他の債務が1,608百万円増加したこと及び日本オフィスの増床によりリース負債が1,354百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、1,614百万円増加し、15,219百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が820百万円増加したこと及び親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により利益剰余金が715百万円増加したことによるものです。

経営成績の状況

当中間連結会計期間のアジア各国の経済は前年から継続した緩やかな成長が見られました。一方で円安による為替変動や資源価格の高騰を背景とした物価上昇、また長期化するウクライナ・ロシア情勢に加え、イスラエル・パレスチナ紛争を中心に中東地域の緊張が高まり、金融市場や世界経済に対する下振れリスクが一層認識されました。

このような状況の中、当社グループは、すべての事業において売上収益及び売上総利益は堅調に成長しております。マーケティング事業におけるインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」は前年度第4四半期に開始した韓国の事業展開がグループ全体の成長に貢献し、パートナーグロス事業におけるパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」及びクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」も引き続きグループ全体の成長に貢献しています。なお、D2C・Eコマース事業においては、2023年9月25日に完了したインドネシアのECイネーブラー、PT. Digital Distribusi Indonesia(以下、DDI)に加え、2024年5月29日に完了したマレーシアのECイネーブラー、Arche Digital Sdn. Bhd.の買収により更に事業基盤を拡大し、日本国内だけではなくアジア各国において大きく成長に寄与しています。

これらの事業の成長に加えて、2024年6月4日に当社グループはBusiness-Process-as-a-Service(以下、「BPaaS」)モデルの強化と、グループの著しい成長に対応すべくファイナンス部門の強化に焦点を当て、2名の新しいマネジメントを任命いたしました。

当中間連結会計期間において、当社グループはすべてのプラットフォームで、その特性や機能の強化のために積極的な投資を続けています。この取り組みの一環として市場のトレンドやコンテンツの分析に大規模言語モデルや生成AIを活用したクリエイター及び企業向けのコンサルティングサービスを開始しました。また、東南アジア主要マーケットプレイスの「AnyChat」への統合、日本及び韓国市場向けにグループ購買機能を導入する取り組みも進めています。さらに、データ及びAIの活用に使う統合プラットフォーム「AnyAI」の立ち上げも発表しました。このプラットフォームは、当社専門スタッフのオペレーション支援と組み合わせたBPaaSモデルで提供され、企業が自社の特定のニーズと業務手順に合わせてデータインフラをカスタマイズすることが可能になります。

このように当社グループは、各ビジネスプラットフォームの機能と特徴を継続して改善させ、M&Aを通じた事業

拡大、新規分野での急速な成長と既存事業での堅調な成長により収益基盤の強化に努めています。

以上のことから、マーケティングプラットフォームは1,859百万円（前中間連結会計期間比+25.3%）、パートナーグロースプラットフォームは3,741百万円（前中間連結会計期間比+71.6%）、D2C/ECプラットフォームは2,644百万円（前中間連結会計期間比+159.2%）、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当中間連結会計期間における地域別売上収益比率（注）は日本・韓国が37%（前年同期：48%）、東南アジアが49%（前年同期：36%）、インド・中華圏等のその他地域が14%（前年同期：16%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	7,340	9,200	1,859	25.3%
パートナーグロースプラットフォーム	5,227	8,968	3,741	71.6%
D2C/ECプラットフォーム	1,661	4,305	2,644	159.2%
その他	71	57	14	20.4%
合計	14,301	22,531	8,230	57.6%

第 2 四半期連結会計期間

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	4,035	4,744	709	17.6%
パートナーグロースプラットフォーム	2,757	4,932	2,174	78.8%
D2C/ECプラットフォーム	893	2,291	1,398	156.6%
その他	52	47	4	8.4%
合計	7,739	12,016	4,277	55.3%

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は22,531百万円（前中間連結会計期間比+57.6%）、売上総利益は8,361百万円（前中間連結会計期間比+53.5%）、営業利益は971百万円（前中間連結会計期間比+792.0%）、税引前中間利益は905百万円（前中間連結会計期間比+507.4%）、中間利益は723百万円（前中間連結会計期間比+685.2%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は715百万円（前中間連結会計期間比+716.6%）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比4,554百万円増加し、10,820百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,712百万円の収入となりました（前中間連結会計期間比では1,389百万円の収入の増加）。これは、税引前中間利益905百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費の計上660百万円、運転資金の減少による収入533百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは375百万円の支出となりました（前中間連結会計期間比では65百万円の支出の増加）。これは主に、投資有価証券の売却による収入135百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出146百万円、子会社株式の取得による支出214百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは2,794百万円の収入となりました（前中間連結会計期間比では2,288百万円の収入の増加）。これは主に、リース負債の返済により443百万円の支払があったものの、長期借入れによる収入3,250百万円があったことによるものです。

（２）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当社グループにおいては、当社グループが掲げる「Make Every Business Borderless」というミッションのもとに法人クライアントや個人の事業課題の解決を目指しており、当社グループ事業領域の各種プラットフォームに関する研究開発に取り組んでおります。ブランドコマース領域においては、特に「AnyTag」の追加機能開発のための研究開発に力をいれている他、D2C/ECプラットフォームである「AnyX」「AnyLogi」「AnyAI」等の開発に注力しております。パートナーグロース領域においては主にパブリッシャーグロースプラットフォームである「AnyManager」の研究開発活動を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,210,850	59,228,250	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	59,210,850	59,228,250	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第11回新株予約権

決議年月日	2024年5月14日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 32
新株予約権の数(個)	900 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 90,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	2026年7月1日から2031年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 0.5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当中間連結会計年度の末日(2024年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末(2024年7月31日)現在において、記載すべき内容が当中間連結会計年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が当社普通株式について株式の分割又は株式の併合、株式無償割当てその他これらに類似する当社の資本構成の変更を行う場合は、当社によって必要とされる措置を取り、適用される法律に従って、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、この調整は、当該株式の分割、株式の併合、株式無償割当てその他これらに類似する当社の資本構成の変更の時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行うものとする。また、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後当社普通株式数 = 調整前当社普通株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

上記のほか、本新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社取締役会は、合理的な範囲で本新株予約権の目的である株式の数の調整を行うことができるものとする。

2. また、当社が当社普通株式について株式の分割又は株式の併合、株式無償割当てその他これらに類似する当社の資本構成の変更を行う場合は、当社によって必要とされる措置を取り、適用される法律に従って、次の算式により行使価額を調整するものとする。但し、この調整は、当該株式の分割又は株式の併合、株式無償割当てその他これらに類似する当社の資本構成の変更の時点で行使されていない本新株予約権の行使価額についてのみ行うものとする。また、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

上記のほか、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権者は、権利行使までの間、継続して当社又は当社の関連会社の取締役または使用人の地位にいることを条件として本新株予約権を行使することができる。ただし、会社の取締役会が正当な理由があると特別に認めた場合はこの限りではない。
- (2) 本新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- (3) 本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。

当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）

法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合

就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合

- (4) 新株予約権者は、本項（1）ないし（3）号の規定において、新株予約権を行使することができることを条件に、以下に定める日から、以下に定める割合ずつ権利行使可能となる（以下、権利行使可能となることを「ベスティング」という）。但し、新株予約権者が本項（1）～（3）号に定める事実該当するに至った場合は、当該時点以降のベスティングは中止し、新株予約権者が休職期間中にある期間は、ベスティングされないものとする。なお、ベスティングされる本新株予約権の数については、本新株予約権者が保有する本新株予約権の数にベスティング割合を乗じて算定するものとし、1個未満の端数についてはこれを切り捨てる。また、2回目のベスティングにおいて、新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権も全てベスティングされるものとする。

1. 権利行使期間開始日から12か月が経過する日まで：50%

2. 権利行使期間開始日から12か月が経過する日以降：50%

4. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する本新株予約権者に対し、それぞれの場合に応じて会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。本項は以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限り適用される。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に調整がなされた数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及び上記２．

に準じて行使価額につき合理的な調整がなされた額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当社新株予約権を行使できる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、新株予約権を行使できる期間の末日までとする。

新株予約権の行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

第12回新株予約権

決議年月日	2024年 5 月14日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社役員 2 子会社従業員 2
新株予約権の数（個）	975 （注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 97,500 （注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 （注）２
新株予約権の行使期間	2026年 7 月 1 日から2031年 6 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 0.5
新株予約権の行使の条件	（注）３
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）４

当中間連結会計年度の末日（2024年 6 月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末（2024年 7 月31日）現在において、記載すべき内容が当中間連結会計年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）１、２、４．について、「第11回新株予約権」の（注）１、２、４．に記載のとおりであります。

３．新株予約権の行使の条件は、以下のとおりです。

- （１）本新株予約権者は、権利行使までの間、継続して当社又は当社の関連会社の取締役または使用人の地位にいることを条件として本新株予約権を行使することができる。ただし、会社の取締役会が正当な理由があると特別に認めた場合はこの限りではない。
- （２）本新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- （３）本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。

当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）

法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合

就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合

(4) 本新株予約権者は、権利行使時点の前営業日における東京証券取引所での当社普通株式の終値が、本新株予約権の募集事項決定決議日における当社の普通株式の終値の1.3倍（ただし、計算の結果小数点以下の端数が生ずる場合には切り上げるものとする。）以上である場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。

(5) 新株予約権者は、本項（１）ないし（４）号の規定において、新株予約権を行使することができることを条件に、以下に定める日から、以下に定める割合ずつ権利行使可能となる（以下、権利行使可能となることを「ベスティング」という）。但し、新株予約権者が本項（１）～（３）号に定める事実該当するに至った場合は、当該時点以降のベスティングは中止し、新株予約権者が休職期間中にある期間は、ベスティングされないものとする。なお、ベスティングされる本新株予約権の数については、本新株予約権者が保有する本新株予約権の数にベスティング割合を乗じて算定するものとし、１個未満の端数についてはこれを切り捨てる。また、２回目のベスティングにおいて、新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権も全てベスティングされるものとする。

１．権利行使期間開始日から12か月が経過する日まで：50%

２．権利行使期間開始日から12か月が経過する日以降：50%

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	887,450	59,210,850	56	643	56	4,760

(注) １．新株予約権の行使による増加であります。

２．2024年7月1日から2024年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数17,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
十 河 宏 輔	シンガポール	22,884,500	38.64
小 堤 音 彦	シンガポール	5,742,300	9.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,515,000	7.62
特定金外信受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	2,837,100	4.79
JICベンチャー・グロース・ファンド 1号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門1丁目3番1号	2,463,100	4.15
JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND VII PTE. LTD.	10 Collyer Quay #05-07, Ocean Financial Centre, Singapore 049315	2,032,900	3.43
J P インベストメント1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	1,799,700	3.03
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	1,537,900	2.59
日本グロースキャピタル投資法人	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,523,100	2.57
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,511,800	2.55
計	-	46,847,400	79.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,207,400	592,074	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,450	-	-
発行済株式総数	59,210,850	-	-
総株主の議決権	-	592,074	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,266	10,820
営業債権及びその他の債権	11	7,499	8,015
契約資産		2,239	2,427
棚卸資産		857	1,506
その他の金融資産	11	156	41
その他の流動資産		870	1,047
流動資産合計		17,890	23,860
非流動資産			
有形固定資産		516	576
使用権資産		677	2,072
のれん	6	2,495	2,897
無形資産		784	794
その他の金融資産	11	720	773
繰延税金資産		109	113
その他の非流動資産		60	34
非流動資産合計		5,365	7,261
資産合計		23,255	31,122
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	7,137	8,746
契約負債		481	632
借入金	11	316	1,431
リース負債		368	771
未払法人所得税		184	170
その他の金融負債	11	104	92
その他の流動負債		243	235
流動負債合計		8,836	12,080
非流動負債			
借入金	11	-	2,083
リース負債		277	1,229
その他の金融負債	11	194	137
引当金		173	198
繰延税金負債		167	172
非流動負債合計		814	3,821
負債合計		9,651	15,902
資本			
資本金	7	586	643
資本剰余金		11,661	11,675
利益剰余金		648	1,363
その他の資本の構成要素		615	1,436
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,511	15,119
非支配持分		93	100
資本合計		13,604	15,219
負債及び資本合計		23,255	31,122

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上収益	9	14,301	22,531
売上原価		8,855	14,170
売上総利益		5,445	8,361
販売費及び一般管理費		5,316	7,455
営業債権及びその他の債権の減損損失（純額）		51	30
その他の収益		33	36
その他の費用		2	0
営業利益		108	971
金融収益		62	10
金融費用	11	22	76
税引前中間利益		149	905
法人所得税費用		56	182
中間利益		92	723
中間利益の帰属			
親会社の所有者		87	715
非支配持分		4	7
中間利益		92	723
1株当たり中間利益	10		
基本的1株当たり中間利益(円)		1.54	12.20
希薄化後1株当たり中間利益(円)		1.41	11.27

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
中間利益		92	723
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		0	5
項目合計		0	5
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		567	816
項目合計		567	816
その他の包括利益合計		568	822
中間包括利益		660	1,545
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		656	1,537
非支配持分		4	7
中間包括利益		660	1,545

【第2四半期連結会計期間】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	9	7,739	12,016
売上原価		4,752	7,526
売上総利益		2,986	4,489
販売費及び一般管理費		2,802	3,902
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		23	14
その他の収益		9	13
その他の費用		1	0
営業利益		169	615
金融収益		67	4
金融費用	11	11	36
税引前四半期利益		224	583
法人所得税費用		32	85
四半期利益		192	498
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		189	485
非支配持分		2	12
四半期利益		192	498
1 株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		3.29	8.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		3.02	7.61

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
四半期利益	192	498
その他の包括利益(税引後) 純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	466	466
項目合計	466	466
その他の包括利益合計	466	466
四半期包括利益	659	964
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	656	951
非支配持分	2	12
四半期包括利益	659	964

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2023年 1 月 1 日残高		100	11,161	88	77	24
中間利益		-	-	87	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	567
中間包括利益		-	-	87	-	567
新株の発行	7	435	435	-	-	-
新株予約権の行使	7	30	45	-	14	-
新株発行費用		-	10	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	5	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		465	469	-	8	-
2023年 6 月30日残高		565	11,631	176	68	543

		親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
注記		その他	合計			
2023年 1 月 1 日残高		22	75	11,425	89	11,515
中間利益		-	-	87	4	92
その他の包括利益		0	568	568	-	568
中間包括利益		0	568	656	4	660
新株の発行	7	-	-	870	-	870
新株予約権の行使	7	-	14	61	-	61
新株発行費用		-	-	10	-	10
株式報酬費用		6	11	11	-	11
その他		-	-	-	0	0
所有者との取引額等合計		6	2	932	0	932
2023年 6 月30日残高		28	640	13,014	94	13,109

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2024年 1月 1日残高		586	11,661	648	65	495
中間利益		-	-	715	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	816
中間包括利益		-	-	715	-	816
新株の発行	7	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	7	56	14	-	10	-
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	8	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		56	14	-	1	-
2024年 6月30日残高		643	11,675	1,363	63	1,311

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他	合計			
2024年 1 月 1 日残高		54	615	13,511	93	13,604
中間利益		-	-	715	7	723
その他の包括利益		5	822	822	-	822
中間包括利益		5	822	1,537	7	1,545
新株の発行	7	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	7	-	10	61	-	61
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	8	8	-	8
その他		-	-	-	0	0
所有者との取引額等合計		-	1	69	0	69
2024年 6 月30日残高		60	1,436	15,119	100	15,219

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		149	905
減価償却費及び償却費		498	660
固定資産売却損益（は益）		2	0
金融収益		0	55
金融費用		22	49
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）		47	4
契約資産の増減額（は増加）		14	4
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）		21	1,024
契約負債の増減額（は減少）		62	124
棚卸資産の増減額（は増加）		186	615
その他の増減額		75	159
小計		263	1,932
利息及び配当金の受領額		4	6
利息の支払額		21	39
法人所得税の支払額又は還付額（は支払）		77	186
営業活動によるキャッシュ・フロー		323	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		298	146
有形固定資産の売却による収入		1	1
貸付けによる支出	11	14	-
貸付金の回収による収入	11	12	-
投資有価証券の売却による収入	11	-	135
敷金及び保証金の差入による支出	11	20	44
敷金及び保証金の回収による収入	11	9	6
子会社株式の条件付取得対価の支払額	11	-	113
支配獲得を伴う子会社株式の取得による収支	6	-	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		309	375
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	11	4	143
長期借入れによる収入	11	-	3,250
長期借入金の返済による支出	11	66	216
リース負債の返済による支出		353	443
株式の発行による収入	7	859	-
新株予約権の行使による収入	7	61	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		505	2,794
現金及び現金同等物に係る換算差額		231	422
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		751	4,554
現金及び現金同等物の期首残高		6,141	6,266
現金及び現金同等物の中間期末残高		6,892	10,820

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

AnyMind Group株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき日本で設立され、日本に所在する株式会社であります。登記上の本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト

（<https://anymindgroup.com/offices/>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年6月30日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っております。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表は、2024年8月14日に当社代表取締役CEO十河宏輔及び取締役CFO大川敬三によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3．重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。また、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的だと考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5．セグメント情報

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

Arche Digital Sdn. Bhd.の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の概要

被取得企業の名称 Arche Digital Sdn. Bhd.

被取得企業の事業の内容 EC支援サービスの提供

取得日

2024年5月29日

企業結合の主な理由

Arche Digital Sdn. Bhd.は、ECイネイブラー（IT、流通及びマーケティング機能を複合的に備えECバリューチェーン全体を支援する企業）として、マレーシア国内において法人向けにEC支援事業を展開しております。

本件子会社化により、当社のEC関連プロダクトとテクノロジー開発体制やグローバルネットワークと、Arche Digital Sdn. Bhd.のマレーシアにおけるECオペレーションチームやクライアントネットワークを相互に連携することで、マレーシア国内外におけるAnyMindグループのBPaaS機能を強化するためです。

被取得企業の支配獲得の方法及び取得した議決権資本持分の割合

現金を対価とする持分の取得により、当社がArche Digital Sdn. Bhd.の議決権の100.00%を取得しました。これにより、当社のArche Digital Sdn. Bhd.に対する議決権割合は100.00%となり、同社を連結子会社化しております。

取得関連費用

持分取得に係る業務委託費用等7百万円を要約中間連結損益計算書の「販管費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 取得の対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	235
合計	235

(注) 1. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「支配獲得を伴う子会社株式の取得による収支」に含まれる金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	235
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	21
支配獲得を伴う子会社株式の取得による収支	214

(3) 支配獲得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	21
営業債権及びその他の債権（注）1	14
棚卸資産	3
その他の流動資産	0
非流動資産	
有形固定資産	7
使用権資産	7
無形資産（注）2	47
繰延税金資産	2
その他の非流動資産	1
取得資産	107
流動負債	
営業債務及びその他の債務	50
借入金	6
リース負債	8
非流動負債	
借入金	15
繰延税金負債	11
引受負債	92
取得資産及び引受負債（純額）	15
のれん（注）3	220
取得対価合計額	235

(注) 1. 取得した債権

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値14百万円について、契約上の営業債権総額は14百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは0百万円であります。

2. 無形資産の内訳

主に顧客関連資産及び知的財産であります。

3. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(4) 企業結合による当社グループへの財務上の影響

被取得企業の売上収益及び中間利益

被取得企業の売上収益及び中間純損益は、当社グループの要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結中間利益

企業結合が、当連結会計年度の期首である2024年1月1日に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び中間利益（プロフォーマ情報）は、以下の通りです。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

(単位：百万円)

項目	金額
売上収益	22,591
中間利益	718

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

授權株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりです。

普通株式

(単位:株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
授權株式数		
普通株式 (注) 1	200,000,000	200,000,000
発行済株式数		
期首残高	56,100,900	58,323,400
期中増加 (注) 2、3、4	1,702,700	887,450
期中減少	-	-
中間期末残高	57,803,600	59,210,850

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

- 2023年3月28日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が885,300株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ407百万円増加しております。当社株式は、2023年3月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。
- 2023年5月1日を払込日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、発行済株式総数は60,800株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27百万円増加しております。
- 前中間連結会計期間において、新株予約権の行使により発行済株式総数が756,600株、資本金が30百万円、資本剰余金が45百万円増加しております。当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により発行済株式総数が887,450株、資本金が56百万円、資本剰余金が14百万円増加しております。
- 2024年7月1日から2024年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数17,400株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ0百万円及び0百万円増加しております。

(2) その他

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

9. 顧客との契約から生じた収益の分解

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2C/ECプラットフォームにおける商品販売によるものです。

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1 日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)
マーケティングプラットフォーム	7,340	9,200
パートナーグロースプラットフォーム	5,227	8,968
D2C/ECプラットフォーム	1,661	4,305
その他	71	57
合計	14,301	22,531

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1 日 至 2023年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 6月30日)
マーケティングプラットフォーム	4,035	4,744
パートナーグロースプラットフォーム	2,757	4,932
D2C/ECプラットフォーム	893	2,291
その他	52	47
合計	7,739	12,016

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロースプラットフォーム及びD2C/ECプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロースプラットフォーム

パートナーグロースは、パブリッシャー・グロースとクリエイター・グロースで構成されております。具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロースプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロースプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2C/ECプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyX（ECマネジメントプラットフォーム）」、「AnyLogi（物流在庫管理支援）」、「AnyChat（会話型コマースプラットフォーム）」及び「AnyAI（AI活用のためのデータ分析基盤 & ビジネスプロセス構築プラットフォーム）」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2C/ECプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。

10. 1株当たり中間利益

中間連結会計期間

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	87	715
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	-	
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	87	715
普通株式の期中平均株式数(株)	56,883,052	58,693,175
基本的1株当たり中間利益(円)	1.54	12.20

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	87	715
中間利益調整額	-	
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	87	715
普通株式の期中平均株式数(株)	56,883,052	58,693,175
希薄化効果の影響(株)	5,082,899	4,806,318
希薄化効果の調整後(株)	61,965,951	63,499,493
希薄化後1株当たり中間利益(円)	1.41	11.27

第2四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	189	485
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四 半期利益	189	485
普通株式の期中平均株式数(株)	57,624,312	58,969,823
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.29	8.24

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四 半期利益	189	485
四半期利益調整額	-	
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	189	485
普通株式の期中平均株式数(株)	57,624,312	58,969,823
希薄化効果の影響(株)	5,130,907	4,812,604
希薄化効果の調整後(株)	62,755,219	63,782,426
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.02	7.61

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末時点における現金同等物を除く金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。内訳は、要約中間連結財政状態計算書の科目ごと及びIFRS第9号「金融商品」で定義されたカテゴリーごとに示しております。なお、償却原価で測定する金融商品のうち、主として短期取引であり帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、当該公正価値を以下の表で開示しておりません。

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	7,499	-	8,015	-
その他の金融資産(流動)				
敷金及び保証金	38	-	41	-
その他の金融資産(非流動)				
定期預金	18	-	22	-
敷金及び保証金	701	-	751	-
その他	0	-	0	-
合計	8,258		8,831	
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(流動)				
負債性金融資産	118	118	-	-
合計	118		-	
その他の金融資産(流動) 合計	156		41	
その他の金融資産(非流動) 合計	720		773	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	7,137	-	8,746	-
借入金(流動)	316	316	1,431	1,431
借入金(非流動)	-	-	2,083	2,083
合計	7,453		12,261	
公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(流動)	104	104	92	92
その他の金融負債(非流動)	194	194	137	137
合計	299		230	

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間期首時点で発生したものとして認識しております。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における、連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融資産	-	118	-	118
合計	-	118	-	118
金融負債				
その他の金融負債	-	-	299	299
合計	-	-	299	299

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融資産	-		-	
合計	-		-	
金融負債				
その他の金融負債	-	-	230	230
合計	-	-	230	230

(3) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(b) その他の金融資産、その他の金融負債

債券等で活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、割引将来キャッシュ・フロー等の適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。公正価値で測定する金融資産又は金融負債であるデリバティブは該当ありません。

変動金利による借入金については、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

企業結合による条件付対価は、適切な評価技法を用いて将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値により公正価値を算定しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しています。その評価に当たっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率などのインプット情報を考慮しております。実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部

門管理者によりレビューされ、最高財務責任者が承認しています。

レベル3に分類した金融商品の評価技法及び重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2023年12月31日	2024年 6 月30日
その他の金融負債 (条件付対価)	ディスカウントキャッシュ・ フロー法	割引率 (注) 1	6.50%	6.13%

(注) 1 . その他の金融負債 (条件付対価) の公正価値は、割引率が上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

レベル3に分類された金融商品の調整表

(単位：百万円)

金融負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
	純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債
期首残高	-	299
支払による減少	-	113
評価替	-	8
為替換算差額	-	35
期末残高	-	230

(5) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

12．後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

AnyMind Group株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千代田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩 本 展 枝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAnyMind Group株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、AnyMind Group株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続でき

なくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。